

津市行政経営計画 平成29年度取組結果等

市町村合併からの10年間で取り組んだ津市行財政改革大綱に基づく行財政改革の推進や、津市総合計画に基づくまちづくりの推進状況などを踏まえ、更なる高みを目指して、新たな価値を生み出し続ける”創出による経営”の実現に向け、津市行政経営計画に基づく取組を進めています。

当計画に位置付けられている主な取組事項の平成29年度の取組結果は下記のとおりです。

◎: 目標どおり取組を終了した	16
○: 目標達成に向け、順調に取組を進めた	119
△: 目標達成に向け、取組に課題が生じている	1
—: 平成28年度に目標を達成して取組が終了した	10

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○: 準備・推進、◎: 実施、—: 検証】					平成29 年度末 の進捗 状況	平成29年度 の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
1	ヒト	地方創生における「津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」の着実な推進	○	○	○	◎ (計画 期間終 了)	—	○	平成28年度に実施した地方創生加速化交付金を活用した3事業について効果検証を行うとともに、地方創生推進交付金を活用した「美里の未来を見つけます事業」を開始した。 また、平成27年度から平成31年度までを計画期間とする人口ビジョン・総合戦略の中間評価として、同戦略に掲げた各施策のKPI等の進捗状況を確認した。	政策財務部 政策課
2	ヒト 【モノ】 【カネ】	将来に向けた津市のグランドデザインの明確化(津市の有する多様性・総合力を遺憾なく発揮し、持続的成長を支える健全財政に裏付けされた次期総合計画及び都市マスタープランの策定)	○	◎ (総計、 都市マ ス策 定)	○	○	○	◎	平成28年度に引き続き、津市総合計画審議会における審議や市議会での議論をはじめ、パブリックコメント等を通じて市民から意見を頂きながら、新しい総合計画の策定に向けた取組を進め、平成29年第4回津市議会定例会において議決を経て策定を完了した。 津市総合計画基本構想・第2次基本計画の策定により、基本構想ではまちづくりの基本理念、基本計画では今後10年間の施策や取組の方向性を示すことができた。	政策財務部 政策課
								◎	平成27年度から平成29年度にかけて次期都市マスタープランを策定するため、策定支援業務を外部委託し、取りまとめた統計データや関係団体アンケート、庁内関係各課調査を基に課題を分析した後、津市都市マスタープラン等策定推進アドバイザーのヒアリングを行い、ワークショップの開催により市民の意見を聞いた上で、都市マスタープラン地域別構想編(案)、津市立地適正化計画(案)を作成した。 これらと津市マスタープラン全体構想編(案)について、パブリックコメントを実施するとともに、津市都市計画審議会に諮り、平成30年3月31日に策定し、公表した。	都市計画部 都市政策課
3	ヒト 【カネ】	過疎地域自立促進計画に基づく各種事業の着実な推進	○	○	○	○	○	○	美杉地域の振興のため、課題やニーズに対応できるよう、国、県等からの関係情報の収集に努め、有効な財源である過疎対策事業債が適切に活用できるよう事業内容の確認等を行い、各種事業の推進を図った。	美杉総合支所 地域振興課
4	ヒト	子ども医療費助成の対象者拡大(中学校卒業までの医療費無料化)	◎	—				—	—	健康福祉部 保険医療助成課
5	ヒト	育児休業取得時における保育所入所児童(兄弟)の保育の継続	◎	—				—	—	健康福祉部 子育て推進課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成29 年度末 の進捗 状況	平成29年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
6	ヒト 【モノ】	認定こども園の整備	○	○	○	○	◎	○	平成30年4月の開園に向け、津みどりの森こども園の整備に伴う津市立神戸幼稚園舎の増築及び改修等工事を行ったほか、平成31年に開園予定の一志こども園、平成32年に開園予定の(仮称)芸濃こども園について、施設改修等の実施設計を行った。 また、関係幼稚園長及び保育園長で構成する「津市こども園検討会議」において、津市のこども園における幼児教育・保育の在り方、施設運営・管理などについて協議・検討するとともに、津市認定こども園カリキュラムを作成した。	健康福祉部 子育て推進課 教育委員会事務局 学校教育課
7	ヒト	包括的な福祉総合相談機能の検討	○	○	○	○	○	○	包括的な相談窓口としての福祉総合窓口の機能のあり方について検討した結果、健康福祉部各課とも専門性の高い相談業務を主に行っていることから、これら業務に対応可能な包括的な相談窓口の在り方について、引き続き検討を行った。	健康福祉部 福祉政策課
8	ヒト	総合教育会議の効果的な運営	○	○	○	○	○	○	平成29年度は総合教育会議を5回開催し、「みさとの丘学園開校後の状況について」をはじめとして、「放課後児童クラブの現状と課題について」、「外国につながる子どもの教育について」、「幼児教育について」及び「学校現場に関わる方々との懇談結果に係る次年度以降の取組案について」等について、協議・調整を行い、教育行政に反映することができた。 特に、平成30年度から学校全体の事務量がより多い大規模校(4校)へ教員支援員として再任用職員4人の配置を行い、教員の事務に関する支援を行うこととした。	教育委員会事務局 教育総務課
9	ヒト	教育振興に関する施策大綱等の策定	◎ (大綱 策定)	◎ (関係 計画策 定)	－			◎	平成29年1月に教育大綱を策定したことを踏まえ、教育大綱に定める3つの優先事項(「1 教員が子どもたちと向き合う時間の確保」、「2 組織的・機動的な学校経営」、「3 まち全体で子どもたちを支援する教育環境の整備」)を着実に推進するため、平成30年度末までを対象期間とする津市教育振興ビジョンで示した施策・事業の進捗状況の検証・評価及び教育に関する現状の課題把握を行い、継続すべき取組や新たに対応すべき課題を明らかにして、10年先を見据えた津市教育振興ビジョンを策定した。	教育委員会事務局 教育総務課
10	ヒト	「教育の日」の制定の検討	◎ (教育 月間実 施)	－				○	「教育の日」に限定するのではなく、11月1日から同月7日までの教育・文化週間を中心に授業参観や学習発表会等、学校単位での活動や、科学展、社会科展、音楽学習発表会及び書写展といった展示・発表会等の地域単位での活動を行った。展示・発表会では多数の来場者があり、子どもの学習意欲の向上につながることから、今後も子どもたちの教育を支える環境づくりと市民に開かれた教育の推進を図る。	教育委員会事務局 教育研究支援課
11	ヒト 【モノ】	安全な通学路の計画的整備及び通学児童の安全性・利便性の確保	○	○	○	○	○	○	通学路整備に係るPTA要望を受け、通学路の危険箇所の把握を行うとともに、対策案を検討し、内容に応じて警察・道路管理者等の関係機関へ改善要望を行った。 また、津市通学路交通安全プログラムに基づき、警察・道路管理者等と通学路の合同点検を行い、専門的な知見から意見をいただくとともに、適宜必要に応じ、対策を行った。 なお、高茶屋小森町第24号線、浜田長岡線及び上浜元町線(久居工区)で、通学路の整備に取り組むとともに、PTA要望に基づき、現地確認を行い、区画線の塗り直しや注意看板の設置、樹木の伐採を実施しました。	教育委員会事務局 学校教育課 建設部 津北工事事務所 津南工事事務所 建設整備課
12	ヒト 【カネ】	魅力ある短期大学づくりの推進	○	○	○	○	○	○	就職支援業務委託に関して平成29年度からの複数年契約により、支援強化ができた就職内定率の向上に繋がった。 渡り廊下耐震補強工事を施工完了し、学生、教職員及び利用者の安全確保と環境整備ができた。	短期大学事務局 大学総務課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成29 年度末 の進捗 状況	平成29年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
13	ヒト	県内高等教育機関との連携強化の推進	○	○	○	○	○	○	平成28年度に引き続き、高等教育コンソーシアムみえに参加し、県内高等教育機関の教育、研究、地域貢献の各機能の向上を図ることを目的に協議を行うとともに、平成32年度のコンソーシアム自立化に向けて検討会に参加した。 また、地(知)の拠点大学による地方創生推進事業である「COC+」事業へも参加しており、平成29年度には、三重短期大学においても三重創生ファンタジスタ(食と観光、次世代産業、医療・健康・福祉分野に強く、柔軟で豊かな想像力に富んだ発想と行動のできる人材)の資格取得が可能となった。	短期大学事務局 大学総務課
14	ヒト	高齢者の外出支援	○	○	◎	－		◎	高齢者外出支援事業にマイナンバーカードを活用することで、総務省の「地域経済応援ポイント導入による好循環拡大プロジェクト」に参加することができ、交通系ICカード「シルバーエミカ」を利用する全国初の取組として進めることができた。	健康福祉部 高齢福祉課
								◎	マイナンバーカードを活用した高齢者外出支援事業「シルバーエミカ」を9月25日に開始したことにより、津市コミュニティバス(の下半期(10～3月))の利用者数は、前年度比で9.6%上昇した。	都市計画部 交通政策課
15	ヒト	高齢者地域包括ケアシステムの構築	○	○	○	○	○	○	地域包括ケアシステムの構築に向けて、中心となる地域包括支援センターが、地域ケア会議を120回開催したほか、2チームある認知症初期集中支援チームは訪問支援を98件を行いました。 在宅医療・介護連携については、公益社団法人津地区医師会及び公益社団法人久居一志地区医師会に8つの在宅医療・介護連携事業を委託し、7月には両医師会の協力により「津市在宅療養支援センター」を開設しました。当該センターでは、在宅医療・介護連携推進事業の中核的な役割を果たしながら、医療・介護関係者の連携を図りつつ、医療・介護サービスが一体的に提供されるよう、支援に取り組みました。	健康福祉部 地域包括ケア推進室 介護保険課
16	ヒト	障がい者医療費助成の対象者の拡大(精神障害者保健福祉手帳2級の通院医療費)	○	○	○	○	○	○	本市における精神障害者保健福祉手帳2級の通院医療費助成対象者の拡大が、持続可能な制度となるよう検証を行い、結果、平成30年9月診療分から精神障害者保健福祉手帳2級所持者の通院医療費の1/2助成の実施を決定した。 平成29年第4回津市議会定例会において、補正予算を議決、繰越明許費を設定した上で、平成30年2月に基幹情報システム改修業務委託契約を締結し、平成30年9月からの実施に向けた電算準備を行った。 また、平成30年第1回津市議会定例会において、「津市福祉医療費等の助成に関する条例」の一部改正を行った。 なお、三重県に対しては、引き続き精神障害者保健福祉手帳2級の通院医療費助成への対象拡大について要望を行った。	健康福祉部 保険医療助成課
17	ヒト	知的障がい者の就労の拡大(市職員採用の実施)	○	◎ (臨時等)	○	○	○	○	平成28年度に引き続き、平成30年度中を目途に知的障がい者を雇用できるよう、障がい者就労支援を行っている団体に、任用形態や職場環境等について意見聴取を行った。	総務部 人事課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成29 年度末 の進捗 状況	平成29年度 ^{とを} の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
18	ヒト 【モノ】	地域医療の充実(医療過疎地域での医療の確保)	○	○	◎	－		○	美杉地域の新たな医療拠点として津市家庭医療クリニックを平成29年4月3日に開設し、地域医療を確保した。津市家庭医療クリニックの医師については、県立一志病院と委託契約を締結し、常勤医を派遣してもらうなど美杉地域における持続可能な医療確保に取り組んだ。 また、白山・美杉地域の住民にとって最適な地域包括ケアシステムを県・市の適切な役割のもとに構築することを目的として、三重県が設置した「津市白山・美杉地域における在宅医療・介護の提供体制等に関する検討会」にて、協議を行った。	健康福祉部 地域医療推進室
19	ヒト 【モノ】 【カネ】	海岸堤防の整備推進(市北部地域)	○	○	○	○	○	○	白塚漁港及び河芸漁港区域内の海岸堤防の整備については、平成28年度に策定した河芸漁港及び白塚漁港海岸保全施設基本計画に基づき、平成30年度から海岸保全施設整備事業の採択を受けられるよう、水産庁に事業の実施要望を行った。	農林水産部 水産振興室
								○	管理者である三重県へ早期整備の要望を行い、平成29年度は三重県において、上野地区海岸の整備に係る詳細設計が実施された。	建設部 事業調整室
20	ヒト	避難勧告、避難指示の発令判断基準・発令対象地域の見直し	○	○	○	○	○	○	各河川ごとに見直された浸水想定区域図をもとに、避難勧告等の発令基準や発令対象区域の検討を行った。	危機管理部 防災室
21	ヒト	災害対応体制の強化(防災訓練、図上訓練等の充実)	○	○	○	○	○	○	平成29年度は、11月に津市総合防災訓練を実施した。また、2月には、南海トラフ地震の発生を想定し、県と合同で図上訓練を実施した。	危機管理部 防災室
22	ヒト	県管理河川の浚渫の促進(三重県への要望)	○	○	○	○	○	○	管理者である三重県へ早期整備の要望を行い、平成29年度は三重県において、大村川、安濃川、中ノ川、田中川、穴倉川、天神川、波瀬川、北大谷川、榊原川、八手俣川、赤川について、土砂撤去が実施された。	建設部 事業調整室
23	ヒト	安濃ダムに係る多量降雨時の事前放流の適正運用(三重県及び中勢用水土地改良区と連携促進)	○	○	○	○	○	○	平成29年度は、大雨が予測される台風5号接近時(8月6日から同月14日まで)、台風21号接近時(10月21日から同月23日まで)、台風22号接近時(10月24日から同月25日まで)において事前放流が実施され、適正な運用が図られた。 また、台風の接近に伴い安濃ダム管理室からダムへの流入量・雨量・貯水位予測情報に係る情報提供を適時受けるよう連絡体制の構築が図られた。	危機管理部 防災室 農林水産部 農業基盤整備課
24	ヒト	土砂災害警戒区域における住民の避難対策の推進	○	○	○	○	○	○	平成29年度は、美杉地域の太郎生地区、下之川地区、白山地域の元取地区、家城地区、ハツ山地区、川口地区、倭地区が三重県により土砂災害警戒区域等に指定されたことから、土砂災害防止法の規定に基づき、土砂災害ハザードマップを作成し、美杉地域及び白山地域の対象地区内の全世帯に配布した。 また、広報津6月1日号にて土砂災害の情報について周知するとともに、広報津7月1日号にて土砂災害避難施設及び土砂災害避難協力施設の募集及び指定を行った。	危機管理部 防災室
25	ヒト	津市民防災大学事業の推進	○	○	○	○	○	○	平成29年度は、実践的な演習・実習等の体験学習を中心として、防災知識だけでなく災害現場で活用できる防災技術に長けた人材の育成と併せ、オープンキャンパス等を通じ、受講生と地域及び修了生との交流等を図った。また、アンケート結果では有意義であったとの声が多く、受講生にとって満足度の高い講義を行うことができた。 なお、平成29年度は、39人が受講し、そのうち27人が修了した。	危機管理部 防災室

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成29 年度末 の進捗 状況	平成29年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
26	ヒト 【モノ】	家具等転倒防止対策の推進	○	○	○	○	○	○	家具等転倒防止対策啓発事業の申請が189件、家具固定金具の配付及びボランティア団体による取付支援の申請が6件あった。 また、家具転倒防止対策事業補助金も実施しており、4件の補助を実施し、地震による家具等の転倒による被害の軽減につなげることができた。	危機管理部 防災室
27	ヒト	避難行動要支援者対策の推進	○	○	○	○	○	○	「津市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例」に基づき、平成28年3月から順次地域の避難支援等関係者へ避難行動要支援者名簿を提供している。 また、取組の参考となるよう「津市避難行動要支援者避難支援対策マニュアル」を提供し、地域の共助の取組の推進が図られた。	危機管理部 防災室
28	ヒト	津波避難計画の作成促進	○	○	○	○	○	○	各地区の自主防災組織等(3自治会、障がい者団体1組織)が、5回の津波避難計画作成研修会を開催し、安全な経路で速やかに避難できるよう、タウンウォッチング等を行い自主防災組織等による避難計画の作成促進を行った。	危機管理部 防災室
29	ヒト 【モノ】	自主防災組織への支援	○	○	○	○	○	○	地域防災力強化推進補助金制度により、自主防災組織に必要な資機材等の整備や自主防災組織による活動に対する支援として、平成29年度には312の自治会等に補助を行い、各自主防災会活動の支援、地域防災力の向上につなげることができた。 また、自主防災会を結成したブリマアベニュー自治会に対して防災資機材の貸与を行ったほか、津市自主防災協議会各支部6支部及び津市自主防災協議会に対して、防災訓練等の活動事業に対して補助を行った。	危機管理部 防災室
30	ヒト 【モノ】	津波避難ビルの指定の推進	○	○	○	○	○	○	平成29年度は、志登茂川浄化センター1箇所を津波避難ビルとして指定し、津波避難協力ビルとして高田中・高等学校5号館及び自治会館の2箇所を指定し、津波避難ビル全体としての収容人数が113,382人から117,474人となり4,092人増となった。	危機管理部 防災室
31	ヒト	テロ対策等危機事象への対応強化	○	○	○	○	○	○	弾道ミサイル住民避難訓練を国・県と共同して行い、弾道ミサイル飛来時の避難行動の訓練を行い、住民の危機意識の醸成に役立った。	危機管理部 危機管理課
32	ヒト	消防団の強化(団員確保対策の推進)	○	○	○	○	○	○	昨年度に引き続き、自治会及び自主防災会の訓練機会を通じた広報などの取組を行うとともに、例年実施している「救急フェア」のほか「津市成人式」に参加する新成人に対しての加入促進を行った。	消防本部 消防団統括室
33	ヒト	救急ワークステーション(派遣型)の実施	◎	－				◎	平成29年度の救急ワークステーションは毎週火、水曜日の日勤帯で運用を実施し、延べ285人の救急救命士を派遣した。 なお、出動件数は72件であり、内21件は医師も搭乗して出動した。	消防本部 消防救急課
34	ヒト	ごみ収集回数及び区分の変更(ペットボトル収集回数の増、プラスチック類の一部の燃やせるごみへの変更)	◎	－				－	－	環境部 環境政策課 環境事業課 環境施設課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成29 年度末 の進捗 状況	平成29年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
35	ヒト	空き家対策の推進(空き家の危険度判定の実施及び助言、指導、勧告、命令等の措置の実施)	○	○	○	○	○	○	平成29年度の空き家に関する相談件数は133件で、うち特定空家等への認定件数は40件であった。また、同年度中に空家等対策の推進に関する特別措置法第14条第1項に基づく指導を21件、同法第14条第2項に基づく勧告を2件行い、所有者等に対してより強く改善依頼を行った。 補助事業については、これまでの木造住宅除却事業補助金に加え、空家等対策担当内の予算で平成29年度から特定空家等除却補助金を創設した。 ○平成29年度末現在の空家等の改善件数(改善率) 全体 386件(56.4%) 特定空家等 58件(31.5%) 特定空家等以外 328件(65.6%)	都市計画部 建築指導課
36	ヒト 【モノ】	再生可能エネルギーによる発電の促進	○	○	○	◎	－	○	大規模な発電の促進については、市内外の発電事業者へのバイオマス産業都市構想に関する情報提供や、国や県が策定した太陽光発電の適正導入に向けたガイドラインに基づき、周辺環境への影響に配慮した設置を求める指導や助言を行ってきた。 一般家庭への啓発については三重大学や市内発電事業者との協働で開催した新エネルギー学習会や、新エネルギー利用設備設置費補助金の交付等により行ってきた。 また、公共施設については、平成28年度から取り組んでいる「白銀環境清掃センター跡地メガソーラー発電事業(2MW)」を進めて、平成29年度中に発電所の工事を完了することができた。平成30年4月には稼働し、更なる市内への再生可能エネルギーの普及に貢献することができた。	環境部 環境政策課
37	ヒト 【モノ】	上水道事業の経営改善の推進(現行の水道料金の維持)	○	○	○	○	○	○	第2次水道事業基本計画の策定を完了した。人口減少等に伴い料金収入も減少し、耐震化や施設の老朽化に伴う更新需要が増加する中、安全安心な水道水の供給を今後も引き続き行うためには、計画期間(2018年(平成30年)度から2027年度まで)内で料金改定も視野に入れた事業運営が必要である結果となった。	水道局 水道総務課 上下水道事業管理室
38	ヒト	県営住宅千里団地における空き家対策の推進(三重県に対する防犯・防火対策及び非居住棟の撤去、撤去後の利活用の要請)	○	○	○	○	○	○	県営住宅千里団地について、県は引き続き空き棟や取り壊し後の空き地などの巡回や除草など、防犯・防火対策に取り組んでいる。 本市としては、地元自治会長等と随時連絡調整を行い、非住居棟の撤去、撤去後の利活用等の要望の実現に向けて都市計画部と協議を行い、津市都市マスタープラン地域別構想の都市計画における用途地域の変更に向けた記述を加えた。 平成30年3月に県政要望に係る意見交換会が三重県自治会連合会津支部と県の担当所管との間で開催され、津市自治会連合会河芸支部長が出席し、現状と今後の方針について説明を受けた。	河芸総合支所 地域振興課
39	ヒト	住民生活に配慮した安濃ダム堆積土砂の搬出の検討(国・県に対する対策の要望)	○	○	○	○	○	○	安濃ダムの機能保全を目的とし、平成24年度からダム湖に貯まった土砂の撤去が国により実施されており、平成33年度までに約13.1万㎡の土砂を芸濃町林地内に搬出する予定であり、平成29年度は、約4千㎡の土砂を排出するとともに、芸濃町雲林院地内の土砂運搬道路が完成した。また、芸濃町林地地区において、盛土場の造成工事が開始された。 なお、平成29年度においても、県政要望により安濃ダムにおけるしゅんせつ事業の継続的かつ着実な推進を要望した。	農林水産部 農業基盤整備課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					平成29 年度末 の進捗 状況	平成29年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
40	ヒト 【モノ】 【カネ】	水道事業及び下水道事業の一体かつ効率的な事業運営(上下水道事業経営基本方針の策定)	○	◎ (経営基本方針策定)	○	○	○	◎	上下水道事業経営基本方針については、第2次水道事業基本計画及び下水道事業基本計画の中へ盛り込み、策定が完了した。	上下水道事業管理室
41	ヒト 【モノ】 【カネ】	水道事業の効率的かつ計画的な事業推進(仮称・第2次水道事業基本計画の策定)	○	◎ (基本計画策定)	○	○	○	◎	水道事業の効率的かつ計画的な事業推進をより一層図るため、管路の更新・耐震化優先順位の設定及び管網計算を実施し、「第2次水道事業基本計画」を策定した。	水道局 工務課
42	ヒト 【モノ】 【カネ】	下水道事業の効率的かつ計画的な事業推進(下水道事業基本計画の策定)	○	◎ (基本計画策定)	○	○	○	◎	平成30年度の下水道事業基本計画公表に向け、計画案策定の後、パブリックコメントの募集を行うとともに、議会への報告を行い、策定完了後、平成30年3月に市のホームページを通じて公表した。	下水道局 下水道総務課
43	ヒト 【カネ】	(仮称)津市空家等対策計画の策定と同計画に基づく空家対策の推進	◎ (計画策定)	○	○	○	○	○	空家等対策を総合的かつ計画的に実施するため策定した「津市空家等対策計画」に基づき、津市空き家情報バンクの対象地域の市内全域への拡大、当該バンクのホームページサイトのリニューアルなどの、空き家等の利活用を促進する取組を行った。 また、管理不全な空き家等の発生に関する啓発や空き家無料相談会、移住者を対象とした懇談会の開催、空き家の損壊等に関する改善を促すなどの取組を進めた。	都市計画部 都市政策課
44	ヒト	津インターチェンジ周辺地区における新たな産業交流拠点の整備の推進(土地利用の実現に向けた規制改革、法令改正の働きかけ等)	○	○	○	○	○	○	津インターチェンジ周辺等の土地利用を図るため、新たに施行された「地域未来投資促進法」及び「農村産業法」に基づく県の基本計画について、地域の実情に応じた土地利用が可能となるように三重県へ要望した。 また、同様に、国で柔軟な運用が行われるよう、東海市長会通常総会を通じて要望した。	都市計画部 都市政策課
								○	本市を指定市として農地転用の許可権限移譲は受けたものの、要件緩和や法改正がなされなければ優良農地に係る転用を許可することができないため、土地利用に関して地域の実情に合わせた柔軟な対応が可能となるよう、抜本的な規制緩和と法令改正について、県政要望や東海市長会を通じ要望を行った。	農林水産部 農林水産政策課
								○	平成29年7月の企業立地促進法及び農工法の改正により地域未来投資促進法及び農村産業法が成立し、農用地等の新たな土地利用の可能性が広がったことを受け、自治体の実情に合った土地利用が可能となるよう、各法に係る基本方針や基本計画などの柔軟な運用について、県政要望や東海市長会要望を行った。	政策財務部 政策課
45	ヒト 【モノ】	香良洲橋架け替え事業の推進(三重県への要望)	○	○	○	○	○	○	地元の意見等を踏まえ、管理者である三重県へ早期整備の要望を行い、平成29年度は三重県において取付道路の施工が平成29年9月より着手され、同年10月には地元主催で渡り納め式が開催された。その後、上部工の撤去工事、用水路代替工事が実施された。	建設部 事業調整室
46	ヒト 【モノ】	県道一志美杉線室のロバイパスの整備及び矢頭トンネル・室の口間の2車線化の促進(三重県への要望)	○	○	○	○	○	○	管理者である三重県へ要望を行い、平成29年度は、三重県において、室のロバイパスについては、用地買収、路線測量及び道路予備設計が実施された。 また、室ノロバイパスから矢頭トンネル区間については、退避所17箇所が完成した。	建設部 事業調整室
47	ヒト 【モノ】	グリーンロード・国道165号交差点及び県道二本木御衣田線間の県道新設の促進(三重県への要望)	○	○	○	○	○	○	管理者である三重県へ要望を行い、平成29年度は、三重県において、用地買収(先行買戻し)が実施された。	建設部 事業調整室

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					平成29 年度末 の進捗 状況	平成29年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
48	ヒト 【モノ】	国道368号下太郎工区、奥立川工区の整備促進及び石名原工区の事業化促進(三重県への要望)	○	○	○	○	○	○	管理者である三重県へ早期整備の要望を行い、平成29年度は、三重県において、国道368号(下太郎生工区)については、道路工を、国道368号(奥立川工区)については、用地買収が実施された。	建設部 事業調整室
49	ヒト 【カネ】	津市景観計画に基づく重点指定地区指定に向けた取組と景観形成の推進	○	○	○	○	○	○	重点地区に指定した一身田寺内町を対象に「まちなみ修景整備事業補助金」制度を運用し、補助を行うことで、本市の特徴的な景観の保全・創出に取り組んだ。 また、重点地区候補地である芸濃町楠原地区、美杉町三多気地区、奥津地区及び多気地区では、景観形成基準の策定を目指して協議を行い、重点地区の指定に向けた取組を行った。その中で、芸濃町楠原地区については、地元住民による自主協定ルールを作成することで合意し、平成30年4月からの運用に向けて取組を進めた。	都市計画部 都市政策課
50	ヒト 【モノ】	企業誘致の推進と企業間ビジネスマッチング及び創業支援体制の整備	○	◎	-			◎	平成29年4月より「津市ビジネスサポートセンター」を開設し、産業支援のワンストップ窓口として、企業誘致、中小企業の経営支援、創業支援に係る各種取組を実施した。	商工観光部 経営支援課 企業誘致課
51	ヒト	商工業振興施策の推進(商工関係団体との連携による事業展開)	○	○	○	○	○	○	空き店舗を解消し、商店街等における連担性を確保するため、商店街等活性化推進事業補助金により、2商店街等において合計2店舗の新規出店を支援した。 また、市内の公的な創業支援機関(津市、津商工会議所、津北商工会、津市商工会、日本政策金融公庫津支店、三重県信用保証協会)が連携した「創業サポーター ソケツ津」により、創業準備から資金調達、創業、創業後まで含めた継続的な創業支援を実施した。 平成29年度は、創業支援等事業計画に基づいたワンストップ相談窓口、創業者等実践交流会事業、創業者発掘・創業魅力発信事業、創業資金融資に係る補給金交付事業、実践創業塾、税務・労務個別相談、補助金活用相談会、創業相談等の事業を実施した。	商工観光部 商業振興労政課 経営支援課
52	ヒト	各種会議、セミナー、展示会等の誘致(MICE戦略)の推進	○	○	○	○	○	○	コンベンションの開催状況の情報収集に努め、市内での各種セミナー等開催団体に補助金を交付し、誘致に努めた。 津市コンベンション開催等支援補助金の交付件数…4件 同補助金の額…950,000円	政策財務部 広報課
								○	メッセウイング・みえについては、産業情報の収集及び提供、物産・新商品等を展示する場の提供や、各種展示会、見本市及び各種イベントの開催を促進する事業を実施するために設置された施設であり、本市において企業が展示会、研修会、会議等を開催するに当たり最適な施設であるため、津市産業・スポーツセンター指定管理者「津市スポーツ・メッセネットワーク」とともに、誘致活動を実施した。 また、平成29年10月からは併設するサオリーナが供用開始したため、津市産業・スポーツセンターとして一体となって管理運営することにより、更なるコンベンション、イベント等の誘致が期待できることから、津市産業・スポーツセンターのPR活動及び展示会誘致に係る視察(静岡県)を実施した。	スポーツ文化振興部 スポーツ振興課 商工観光部 商業振興労政課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					平成29 年度末 の進捗 状況	平成29年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
53	ヒト	インバウンド観光の推進(外国人観光客の積極的な誘致等)	○	○	○	○	○	○	外国人観光客に対し、本市の多彩な観光資源の情報を提供するため、津市観光協会ホームページ英語版サイトの本格運用を開始するとともに、インバウンド宿泊者用の観光バスに対する駐車場の貸し出し、津まつりにおける台湾政府関係者及びダンスチームとの観光交流等を行った。 また、MICE誘致の取組により本市において開催された医学系学会において、海外からの参加者に対し、会場周辺の飲食店を紹介する外国語版チラシを配付するとともに、ゴルフインバウンドを踏まえた取組として「みえゴルフツーリズム推進協会」に入会し、海外からのツアー客やゴルフ場関係者等に向けた本市の観光PRに取り組んだ。	商工観光部 観光振興課
54	ヒト	地域活性化に向けた地域活動の支援	○	○	○	○	○	○	津まつりや津花火大会、ビーチバレーin御殿場など本市を代表するイベント、または各地域において開催されるイベント等に対し支援を行うとともに、津市観光協会やボランティアガイドネットワーク協議会など観光関連団体等が行う観光の振興及び地域の活性化につながる取組等に対し支援を行った。	商工観光部 観光振興課 各総合支所 地域振興課
55	ヒト	新たな担い手の育成(若手商業者や起業家による商店街の活性化)	○	○	○	○	○	○	商店街等における「次の担い手」となる人材の育成や起業意欲の向上を図るとともに、受講生、商店街店主とのネットワークの構築を図ることを目的に、前半には、商店街等で事業を営む経営者、若手後継者、まちづくりに興味のある人等を対象に、先進事例を紹介し、まちづくりのヒントを得るための講座を、後半は、将来起業・開業を考えている女性や家事や育児との両立、趣味や特技、経験を活かした起業を目指す女性を対象にした講座を実施した。	商工観光部 商業振興労政課
56	ヒト	新たな雇用創出の推進(企業誘致、職務経験者採用、UIJターン就職の促進等)	○	○	○	○	○	○	津市への定住促進や商業振興、経済活性化を目的として、①ふるさと就職活動応援奨励金(県外に住む津市出身者が市内の企業等への就職活動時にかかる交通費上限5万円、平成29年度実績13人)、②ふるさと就職新生活応援奨励金(市外在住者が市内企業へ就職し、転入した場合に5万円、平成29年度実績53人)、③職務経験者UIJターン促進奨励金(市外に在住する職務経験者を採用し、その職務経験者が転入した場合に、中小企業等に対し20万円、平成29年度実績11社)を交付した。 また、新たな雇用創出のため、積極的な企業誘致を行った結果、中勢北部サイエンスシティへ9社の企業誘致に成功した。	商工観光部 商業振興労政課 企業誘致課
57	ヒト	女性・若者等全ての人々が働きやすい職場づくりの推進(子ども・子育て支援の充実等)	○	○	○	○	○	○	育休代替任期付職員を確保するため、2回にわたり採用試験を実施した。 また、女性職員に対しては、例年行っている「女性職員セミナー」に加え、ワークショップ型を中心とした「女性職員 働き方を考える研修」を実施し、女性職員のキャリアアップの支援を図るとともに、若手職員に対しては、フォローアップ研修を実施し、働きやすい職場づくりに自ら考える機会を作った。	総務部 人事課
								○	年々増加する保育ニーズに対応するため、市立の認定こども園整備のほか民間の施設整備補助を行うなどにより、保育提供量の確保に努めた。	健康福祉部 子育て推進課
								○	労働関係団体への支援、また、勤労者の余暇の充実のための勤労青少年講座の実施、職場や日常における勤労者の心の健康の維持を目的としたメンタルヘルズ相談を実施するとともに、不妊治療を受ける労働者が安心して休暇を取得できる労働環境の整備を目的として、従業員が不妊治療休暇制度を利用して休暇を取得した場合に奨励金を交付し、中小企業等における不妊治療休暇制度の普及を図る支援を行った。(平成29年度奨励金交付実績:休暇取得2件)	商工観光部 商業振興労政課 経営支援課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成29 年度末 の進捗 状況	平成29年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
58	ヒト	生活困窮者の自立に向けた包括的な相談支援の推進(ハローワークとの連携による就労支援等)	○	○	○	○	○	○	生活困窮者の抱える課題は、経済的困窮だけでなく、就労、健康、家庭問題等、多様で複合化している場合があり、各種関係機関等との連携や情報共有を図りながら、生活困窮者の自立に向けた包括的な支援を行った。その中で、就労に関する支援においては、ハローワーク津と連携し、相談者の職歴、能力、意向を確認しながら、職業紹介、住居確保給付金の給付、生活困窮者(生活保護世帯等含む)への就労自立促進事業を活用するなど、就労による生活困窮者の自立促進を図った。 就労支援人数:23人(うち就労人数16人)	健康福祉部 援護課
59	ヒト	公契約条例制定の検討(適正な賃金の確保)	○ (検討委員会など立ち上げ)	◎ (12月 制定目 標)				◎	(仮称)津市公契約条例等検討委員会設置要綱を制定し、当該要綱に基づき(仮称)津市公契約条例等検討委員会(第3回)及び(仮称)津市公契約条例等検討部会(第4回)を開催し、条例制定等を検討するための協議を行った。 なお、平成29年第4回議会に、津市公契約条例の制定について議案提出し、議決された。	総務部 調達契約課
60	ヒト	獣害対策の推進(獣害から農地を守るプロジェクトの創設等)	◎ (プロ ジェクト チーム 設置)	○	○	○	○	○	全ての農地を獣害から守るため、平成28年度に設置した「津市獣害対策相談チーム」に再任用職員を2名を新たに増員し、合計6名で地域の見回り、相談、調査などを専属で実施した。 また、市街地などに出没するサルの群れの一斉捕獲を実施し、84頭の捕獲ができた。	農林水産部 農林水産政策課
61	ヒト	農業の多面的機能を支える地域共同活動の取組支援	◎ (関係 機関と の意見 交換 等)	○	○	○	○	○	「津市多面的機能活動のつどい」を開催し、優良な活動を表彰するとともにその取組内容を周知し、パネルとして展示・啓発と、ワールドカフェ方式の情報交換会を行い、各組織のさらなる多面的機能活動の意識向上を行ったことで、平成29年度より新規活動組織が7組織(グリーンネット産品、一身田平野地域資源保全会、高佐地域里山保全会、片山地区環境保全会、古市地域環境資源保全会、入野池地域資源保全会、小原地区環境保全会)増加した。	農林水産部 農林水産政策課
62	ヒト	市内産農林水産物の利用促進	○	○	○	○	－	○	市内外において、津市産農林水産物のPRイベントや地産地消イベントを開催し、積極的に情報発信を行うことで、本市の一次産業者と市内及び首都圏の事業者との販路が確立し、津市産農林水産物の利用促進を図ることができた。	農林水産部 農林水産政策課
63	ヒト	団体事務の見直し(スポーツ少年団等)	○	○	◎	－		◎	津市スポーツ少年団の団体事務については、津市スポーツ少年団の総会や津市スポーツ協会理事会の承認を得て、事務局を平成30年4月1日から特定非営利活動法人津市スポーツ協会へ移管することになった。	スポーツ文化振興部 スポーツ振興課
64	ヒト 【カネ】	体育館、野球場等スポーツ施設への指定管理者制度の導入	○	○	○	○	○	○	指定管理者制度の導入については、平成28年度に締結した津市運動施設(津地域)や津市産業・スポーツセンターにおいて導入済みである。他施設については、指定管理者制度を導入済の施設の状況を考慮しながら検討した。	スポーツ文化振興部 スポーツ振興課
65	ヒト	文化振興事業の効果的な実施	○	○	○	○	○	○	総合計画のまちづくりの目標である「豊かな文化と心を育むまちづくり」を目指すため、市美術展覧会、市民文化祭、郷土芸能ふれあいフェスティバル等の開催を通じて、文化に触れる機会や発表する機会の創出により文化の拠点としての文化ホールの活用、活性化を図り、文化振興事業を行った。 また、劇場法の趣旨を踏まえた文化ホールの活用の観点から地域と連携した文化芸術の創造を目指し、今後の文化創造を担う人材育成を目的とした文化創造事業を実施した。	スポーツ文化振興部 文化振興課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成29 年度末 の進捗 状況	平成29年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
66	ヒト 【カネ】	文化ホールへの指定管理者制度の導入	○	○	○	◎	－	○	(仮称)津市久居ホールの建設・管理運営検討委員会の中で市の考えを示し、管理運営計画の最終的な調整を行った。	スポーツ文化振興部 文化振興課
67	ヒト	「地域懇談会」の継続的な開催と適切なフォローアップの実施	○	○	○	○	○	○	平成29年度は、市内37地区で上半期及び下半期併せて66回、3年間で174回の地域懇談会を開催した。継続的に開催することで地域からいただいた声を曖昧にすることなく、課題解決に向けて方向性を示すことができた。	市民部 地域連携課
68	ヒト	自治会や市民活動団体に対する支援	○	○	○	○	○	○	自治会交付金を交付し、地域コミュニティ活動の基盤となる自治会及び自治会連合会等の活動を支援した。 また、市民活動推進事業により、11団体に交付金を交付し、市民による自主的な公益的活動を支援した。	市民部 地域連携課 各総合支所 地域振興課
69	ヒト 【モノ】	出張所の在り方の検討	○	○	○	○	○	○	出張所の役割、施設整備及び施設機能の考え方並びに将来に向けた出張所の在り方をまとめて策定された「出張所に係る整備指針」に沿って、複合施設として一身田公民館(一身田出張所)の建替え準備を進めた。	市民部 地域連携課 関係総合支所 地域振興課
70	ヒト	公民館の在り方の検討	◎	－				－	－	教育委員会事務局 生涯学習課
71	ヒト 【モノ】	地域インフラ維持・補修事業の推進	○	○	○	○	○	○	総合支所長の権限と予算管理のもと、地域から求められた要望や課題に即答・即応するよう、単価契約による委託業務及び施設修繕を実施するとともに、総合支所職員による簡易な補修、地域への原材料の支給について対応した。 平成29年度は道路、河川、公園及び交通安全施設等の地域インフラの維持及び補修を5,632件実施した。	市民部 地域連携課 各総合支所 地域振興課
72	ヒト	地域の特性や資源を活かした地域づくり(地域住民の助け合いの仕組み構築、地域の活力再生に向けた体制づくり等)	○	○	○	○	○	○	地域政策会議及び総合支所長連絡調整会議を開催し、総合支所内における課題解決を図るとともに、総合支所間の情報交換等を行った。 また、各総合支所においては、地域かがやきプログラム事業として、各種スポーツ大会、地域のイベント、伝統的なまつりなどを開催し、住民交流を図るとともに、それぞれの地域の特性や資源を活かした地域活性化に努めた。	市民部 地域連携課 各総合支所 地域振興課
73	ヒト	「市民の意見・要望等管理システム」の運用による要望等の適切な進捗管理	○	○	○	○	○	○	「市民の意見・要望等管理システム」について、これまで開催してきた職員向けの研修会(初任者向け研修)に加え、蓄積されたデータを活用する応用編の研修会を開催するなど、システムへの理解をより深めるとともに、市民の声等の対応依頼時に「1週間、1か月ルール」について改めて庁内への周知を行った。	市民部 地域連携課 各総合支所 地域振興課
74	ヒト	中核市移行の検討	○	○	○	○	○	○	中核市市長会に中核市候補市として継続して参画し、同会が実施する各種会議への参加等により、先進市における中核市移行に係る情報収集をさらに進めた。 また、平成30年2月に、政策財務部と総務部が連携して中核市移行前の松江市(平成30年4月1日に中核市へ移行)への視察調査を実施し、移行前と移行後の中核市移行に伴う市民サービス、権限移譲、組織体制、財政的負担等への具体的な影響等、より詳細な課題の整理等に取り組んだ。	政策財務部 政策課 総務部 行政経営課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					平成29 年度末 の進捗 状況	平成29年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
75	ヒト 【モノ】 【カネ】	公共施設の機能集約、多機能化、総量抑制の推進(公共施設等統合管理計画の策定及び同計画に基づく公共施設の適正管理の推進)	◎ (計画策定)	◎ (分野別計画策定)	○	○	○	◎	公共施設等総合管理計画を推進するための、より具体化した方針として、施設類型又は区分別の「整備指針」並びに「共通方針」を作成した。整備指針は集会施設、資料館等、保健センター、消防署所等、消防団施設等、本庁舎について策定し、ホームページにて公表した。	政策財務部 財産管理課
76	ヒト	実働職員数2,500人体制を基軸とした人件費抑制と適切な業務推進体制の整備	○	○	○	○	○	○	2,500人体制を基軸とした一層の迅速な意思決定と業務の効率的な処理のためのメリハリある更なる高みを目指した組織体制の整備を図るため、平成30年4月の組織体制の見直しに向け、人事課と連携し、部長級及び課長級職員(時間外勤務の多い所属又は年次有給休暇等の取得率が低い所属の課長等)のヒアリングの実施等、各課等の業務実態の把握、課題の整理等に取り組み、平成30年4月に、国体・障害者スポーツ大会準備室の国体・障害者スポーツ大会推進室への改編等(同室への総務担当、競技担当の設置)、産業・スポーツセンター推進室のスポーツ振興課への統合、久居総合支所市民課市民担当における窓口サービス実施時間の延長及び同課への久居駅前出張所機能の統合等を実施した。	総務部 行政経営課
								○	業務量等に基づき適正・効率的な人員配置を行うとともに、任期付職員、職務経験者の採用等、多様な任用形態を効果的に活用し、市民サービスの維持・向上につながる実効性のある定員管理を行った。 なお、職員の給与については、民間準拠方式の人事院勧告を尊重した取扱いとしていることから、平成29年度においては、給与水準について民間給与との較差を埋めるため、月例給及び勤勉手当の支給率の引上げ等の勧告が行われたため、当該勧告の趣旨を尊重し給与改定を行った。	総務部 人事課
								○	平成30年度当初予算における実働職員数2,500人体制に係る人件費に対する、適正な予算措置を行った。	政策財務部 財政課
77	ヒト	国体に向けての臨時的かつ的確な業務推進体制の整備	○	○	○	○	○	○	平成33年度開催の三重とこわか国体等に向け、平成29年4月に国体・障害者スポーツ大会準備室に、4人増員し、同室において準備業務等の着実な推進に取り組んだ。 また、平成30年4月に、国体・障害者スポーツ大会準備室を国体・障害者スポーツ大会推進室に改編し、同室に総務担当及び競技担当を置くとともに、人事異動により国体等の開催に向けた推進体制の強化を図った。	総務部 行政経営課 人事課
								○		
								○	平成30年度当初予算における三重とこわか国体等に向けての臨時的かつ的確な業務推進体制に係る人件費に対する、適正な予算措置を行った。	政策財務部 財政課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成29 年度末 の進捗 状況	平成29年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
78	ヒト	業務実態に応じた的確な職員配置、 定員管理の推進と組織・の育成・強化	○	○	○	○	○	○	経営資源の根幹である人的資源の更なる効果的活用を図るため、特に時間外勤務が多い部署や、年次有給休暇及び夏季休暇の取得率が低い部署の課長等を対象にヒアリング(対話)を実施することで、各課等における業務内容や組織体制に係る課題等の把握に取り組み、職員数2,500人体制を基軸とした職員力の強化に取り組むとともに、より効果的な人的資源の活用に向け、組織・職員体制の見直しへの反映を図った。 また、管理者層を対象とした組織経営セミナーを開催し、組織経営の推進に係るトップの考え方を管理者層が共有することで、組織の効果的な運営に取り組んだ。	総務部 行政経営課
								○	部長級職員へのヒアリング等により、各部等の権限移譲、新規事業、事業の進捗及び時間外勤務の状況を確実に聴き取るなど、増員が必要な所属及び減員可能な所属を的確に把握し、事務量に応じた、より適正な人員配置に努めた。	総務部 人事課
								○	平成30年度当初予算において、外部委託等の推進などの民間事業者の活用や公共施設における指定管理制度の導入などに取り組むとともに、業務実態に応じた的確な職員配置などに対して、適正な予算措置を行った。	政策財務部 財政課
79	ヒト	人材育成の推進と強化(派遣研修の 拡充等、職員研修の充実)	○	○	○	○	○	○	平成29年度においても、新任担当主幹級、新任担当副主幹、新任主査、2年目及び新規採用の全階層別研修において、津市職員行動規範の振り返りと実践についてのディスカッションなど、行動規範の実践に向けた意識醸成を行った。また、庁内講師の活用による、ノウハウの伝承も引き続き実施した。 その他、平成29年度からは、自治体国際化協会への派遣職員がロンドンにおける勤務を開始し、国際感覚を身につけ、語学力を磨いている。	総務部 人事課
80	ヒト	マイナンバー制度に係る個人番号 カードの普及促進	○	○	○	○	○	○	マイナンバー制度に係る国の動向を把握し、関係各課への的確な情報提供に取り組むとともに、市民部においては個人番号カード交付の予約制や日曜窓口の開設により、個人番号カードの円滑な交付に取り組んだ。 また、平成29年9月に、健康福祉部、都市計画部との連携により、個人番号カードのマイキー部分を活用したシルバーエミカ事業を開始し、高齢者外出支援の取組を進め、さらに、商工観光部による平成30年度のめいぶつチョイス事業への参加に向けた取組を推進し、個人番号カードの一層の普及啓発に取り組んだ。	市民部 市民課 総務部 行政経営課
81	ヒト 【モノ】	教育委員会庁舎の整備及び本庁機 能に係る効率的な業務推進体制の整 備	◎ (供用 開始)	－				－	－	政策財務部 財産管理課 総務部 行政経営課
82	ヒト 【カネ】	公共施設の維持管理体制の見直し	○	○	○	○	○	○	津市公共施設等総合管理計画推進会議における各施設整備事業の協議において、課長級職員から構成されるコア会議において、施設所管の一元化、発注業務の一元化等の検討を行った。	政策財務部 財産管理課
83	モノ 【ヒト】 【カネ】 ※再掲	将来に向けた津市のグランドデザインの 明確化(津市の有する多様性・総 合力を遺憾なく発揮し、持続的成長を 支える健全財政に裏付けされた次期 総合計画及び都市マスタープランの 策定)	○	◎ (総計、 都市マ ス策 定)	○	○	○	【再掲項 目】NO2 に同じ	【再掲項目】NO2に同じ	政策財務部 政策課 都市計画部 都市政策課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成29 年度末 の進捗 状況	平成29年度 の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
84	モノ 【ヒト】 ※再掲	認定こども園の整備	○	○	○	○	◎	【再掲項目】NO6 に同じ	【再掲項目】NO6に同じ	健康福祉部 子育て推進課 教育委員会事務局 学校教育課
85	モノ	放課後児童クラブの支援充実	○	◎	－			○	放課後児童クラブ55施設の運営に対する支援及び施設修繕等により環境改善を図るとともに、観音寺地区放課後児童クラブ新築工事及び一志東地区放課後児童クラブの改修工事に係る設計並びに、津みどりの森こども園整備に伴う神戸地区放課後児童クラブの移転整備工事を行った。	教育委員会事務局 生涯学習課
86	モノ 【カネ】	小中学校普通教室へのエアコン設置	○	○	○	○	◎	○	エアコンの整備を実施する小学校16校の設計を行った。小学校16校については、平成30年7月稼働を目指し整備を行い、平成31年度に14校、2020年度に15校の整備を行うこととしている。 また、大規模改造工事に併せて整備を行っている3校についても、2020年度までに整備を行うこととしている。	教育委員会事務局 教育総務課
87	モノ 【カネ】	小中一貫教育の推進(小中一体型の校舎整備等)	○	◎	－			◎	平成29年4月に、美里地域の3小学校及び1中学校を再編した義務教育学校「津市立みさとの丘学園」として開校した。前後期の職員が一体となって子どもたちの9年間の学びの統一に向けた教育活動を始めることができた。 また、美里創造学習や英語教育など特色のある教育活動にも取り組んだ。	教育委員会事務局 教育総務課 学校教育課 教育研究支援課
88	モノ 【カネ】	小中学校校舎の計画的な大規模改造・増改築の推進(プレハブ校舎の解消等)	◎ (プレハブ校舎 解消)	○	○	○	○	○	新町小学校(二期工事)、藤水小学校(一期工事)、南郊中学校(一期工事)で老朽化した校舎の内外装等を一新する大規模改造工事を実施した。	教育委員会事務局 教育総務課
89	モノ 【カネ】	小中学校トイレの計画的な洋式化の推進	○	○	◎	－		○	小学校5校(誠之・修成・黒田・立成・千里ヶ丘)、中学校3校(西郊・白山・橋南)の計8校で洋式トイレの整備を行った。	教育委員会事務局 教育総務課
90	モノ 【ヒト】 ※再掲	安全な通学路の計画的整備及び通学児童の安全性・利便性の確保	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO1 1に同じ	【再掲項目】NO11に同じ	教育委員会事務局 学校教育課 建設部 津北工事事務所 津南工事事務所 建設整備課
91	モノ 【カネ】	学校給食施設の整備	○	○	○	○	○	○	立成小学校給食室の増築・改修を行った。	教育委員会事務局 教育総務課
92	モノ	新たな応急診療所の開設	○	◎	－			－	－	健康福祉部 地域医療推進室

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成29 年度末 の進捗 状況	平成29年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
93	モノ 【ヒト】 ※再掲	地域医療の充実(医療過疎地域での医療の確保)	○	○	◎	－		【再掲項目】NO18に同じ	【再掲項目】NO18に同じ	健康福祉部 地域医療推進室
94	モノ	防災情報伝達機能の強化(災害情報戸別受信装置の配付等)	○	○	◎	－		◎	緊急告知ラジオ貸与要綱を策定し、10月から貸与受付を開始し、平成30年1月から緊急告知ラジオの貸与を開始した。	危機管理部 危機管理課
95	モノ 【カネ】	防災物流施設、防災コミュニティセンターの整備	◎ (物流施設)	○	○	◎ (コミュニティセンター)	－	○	津市防災物流施設の役割としては、地元幼稚園や地元小学校が避難訓練を行った。津市雲出地区防災コミュニティセンターの役割としては、昨年度から引き続き、地域を基盤とした公共的団体、自治会等を中心にコミュニティの場を提供できた。 また、施設管理を地元自治会に委託し、適切な運営管理を行うことができた。	危機管理部 危機管理課
								○	(仮称)津市津南防災コミュニティセンター建設用地に係る地権者と土地売買契約等を締結し、建設用地を確保した。	市民部 市民交流課 市民課
96	モノ	避難所の快適化の推進(プライベートに配慮した居住性を有した避難所の整備)	○	○	○	○	○	○	昨年度に引き続き、学校施設の大規模改修工事に伴い、小規模災害時の避難スペースとして会議室、体育館から最寄りの教室等を有効活用し、避難者の良好な生活環境の確保が図られるようエアコンやテレビが視聴できる等の環境の整備について、考え方を共有した。	危機管理部 防災室
								○		教育委員会事務局 学校教育課
97	モノ 【ヒト】 【カネ】 ※再掲	海岸堤防の整備推進(市北部地域)	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO19に同じ	【再掲項目】NO19に同じ	農林水産部 水産振興室 建設部 事業調整室
98	モノ	二級河川志登茂川、安濃川、相川の改修促進	○	○	○	○	○	○	管理者である三重県へ早期整備の要望を行い、平成29年度は三重県において、志登茂川については江戸橋の架け替え工事を、安濃川水系岩田川工区については右岸側の護岸工を、相川については市道相川橋から黒木橋間において護岸工事が実施された。	建設部 事業調整室
99	モノ 【カネ】	(仮称)香良洲高台防災公園の整備推進	○	○	○	○	○	○	(仮称)香良洲高台防災公園の整備等に関する協議会において平時利用について利用方法の検討を行った。	スポーツ文化振興部 スポーツ振興課
								○	平成29年6月の香良洲地区の防災訓練において、(仮称)香良洲高台防災公園を活用した防災訓練が実施され、住民とともに避難経路等の確認をすることができた。 また、平成29年8月2日には、香良洲高台防災公園は都市公園として認定された。	危機管理部 防災室
								○	既に約2.2haの区域は海拔10.0m(計画高さ)の高台となっており、平成29年4月から津波災害の一時避難場所として位置付けたが、今後も国や県が実施する公共事業から良質な発生土を継続的に搬入し、早期に高台造成が完成するよう取り組む。 また、平成29年8月に都市計画決定し、平成30年2月に都市計画公園事業の認可を受け、国の交付金を活用した都市公園整備事業として事業に着手した、今後、実施設計など必要な測量調査を行い、公園整備工事に進める。	建設部 建設整備課
100	モノ 【カネ】	香良洲漁港北防波堤延伸工事の推進	○	○	◎	－		○	平成25年度から香良洲漁港北防波堤延伸工事に着手し、平成29年度は延長30mの延伸工事を実施し、総延長140mの防波堤延伸工事を完了した。	農林水産部 水産振興室

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成29 年度末 の進捗 状況	平成29年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
101	モノ 【ヒト】 ※再掲	家具等転倒防止対策の推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO26に同じ	【再掲項目】NO26に同じ	危機管理部 防災室
102	モノ 【ヒト】 ※再掲	自主防災組織への支援	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO29に同じ	【再掲項目】NO29に同じ	危機管理部 防災室
103	モノ 【ヒト】 ※再掲	津波避難ビルの指定の推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO30に同じ	【再掲項目】NO30に同じ	危機管理部 防災室
104	モノ	消防署・消防署分署の計画的整備 (一志分署、南分署、西分署及び北分署)	◎ (一志分署)	○	○	◎ (南分署)	○	○	南分署の整備については、南分署の仮庁舎への移転が完了し、旧庁舎の解体、新南分署の設計を終了した。 北消防署の整備については、公共施設等総合管理計画に係る議論を経て、平成30年度から各種調査、設計業務に着手することとした。 西分署の整備については、部内で検討・協議し、整備の方向性を確認した。	消防本部 消防総務課
105	モノ 【カネ】	新最終処分場第1期分の効果的運営と第2期分の整備の推進	◎ (1期分)	○	○	○	○	○	津市リサイクルセンターから出た不燃残渣を津市一般廃棄物最終処分場で洗浄し、適切に埋立てを行った。 また、津市一般廃棄物処理基本計画(平成30年3月策定)の中で、2期処分場について検討を実施し、津市リサイクルセンター稼働後の埋立実績量の推移を踏まえたうえで2期処分場の建設時期を判断していくこととした。	環境部 環境施設課
106	モノ	リサイクルセンター・環境学習センターの効果的運営	◎	－				－	－	環境部 環境政策課 環境施設課
107	モノ 【ヒト】 ※再掲	再生可能エネルギーによる発電の促進	○	○	○	◎	－	【再掲項目】NO36に同じ	【再掲項目】NO36に同じ	環境部 環境政策課
108	モノ 【カネ】	「美里水源の森整備計画」に基づく美里水源の森の整備支援	○	○	◎	－		○	美里水源の森の整備支援として、散策道の舗装工事(約608m)、水路(約81m)の施工、駐車場舗装(1,614㎡)施工を行った。	美里総合支所 地域振興課
109	モノ	安濃ダムに係る小水力発電の推進	◎ (売電開始)	○	○	○	○	○	安濃ダムについては、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度を活用し、ダムの放流水を利用した小水力発電所にて平成28年4月より売電を開始しており、発電した全量を中部電力に売出し、実績として平成29年度は490,420kw(15,359,950円)となり渇水のため昨年度比で売電量が減少した。	農林水産部 農業基盤整備課
110	モノ 【カネ】	上水道基幹管路の耐震化の推進	○	◎ (耐震化率30%)	○	○	○	◎	上水道基幹管路(口径450mm以上)の耐震化を約2.7km実施し、目標であった耐震化率30%を達成した。	水道局 工務課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					平成29 年度末 の進捗 状況	平成29年度 の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
111	モノ 【ヒト】 ※再掲	上水道事業の経営改善の推進(現行 の水道料金の維持)	○	○	○	○	○	【再掲項 目】NO3 7に同じ	【再掲項目】NO37に同じ	水道局 水道総務課 上下水道事業管理室
112	モノ 【カネ】	流域下水道事業志登茂川処理区に 係る面整備の推進	○	○	○	○	○	○	平成30年4月の志登茂川浄化センター供用開始に伴い、過去の下水道整備状況を踏まえ、供用開始時点において下水道供用可能な区域が極力広範囲となるよう平成29年度についての整備箇所を調整し、事業を実施した。 平成29年度の事業により志登茂川処理区の管路等の整備延長は3,421mの増加、整備面積は27.65haの増加となった。 また、平成30年度以降において、より経済的かつ効率的な下水道整備を行うため、団地接続を含む認可区域拡大の取組も行い、認可区域を662.8ha拡大させて、1,504.3haとすることができた。	下水道局 下水道建設課
113	モノ 【カネ】	市営浄化槽事業の推進(普及促進と 着実な事業展開)	○	○	○	○	○	○	平成29年度は、市営浄化槽事業として、合併処理浄化槽の新設(39基)、転換(59基)、帰属(324基)を行い、合計422基の維持管理を行うこととし、これまでの維持管理基数と併せて2,714基の合併処理浄化槽の維持管理を行うことで公共用水域の保全に努めた。	下水道局 下水道総務課
114	モノ	共同污水处理施設の市への移管の 推進	○	○	○	○	○	○	平成30年度に共同污水处理施設の帰属を受けることとなる2団地(豊が丘団地、善応寺団地)と協定書の締結を行った。 また、残る5団地についても帰属に向けた協議等を進めている。	下水道局 下水道総務課
115	モノ	狭あい道路の整備の推進(助成制度 の創設等)	○	○	○	○	○	○	40件の土地の寄附があったことで、延長961.85m、面積886.76㎡の道路拡幅用地を取得できた。	都市計画部 建築指導課
								○	平成28年度に寄附を受けた用地について、道路整備を行った。	建設部 津北工事事務所 津南工事事務所
116	モノ	地籍調査の計画的推進(沿岸部(重 点整備区域)における平成36年度の 調査達成率100%の達成)	○	○	○	○	○	○	重点整備区域である香良洲地域において、津市地籍調査事業計画に基づき事業を実施するとともに、河芸地域における事業実施予算を確保したことから、計画を前倒しして事業に着手した。 また、国に対し、重点整備区域における都市部官民境界等基本調査の実施の要望を行った。	建設部 用地地籍推進室
117	モノ	一色浜田線以北(海岸道路)の生活 道路として整備検討	○	○	○	○	○	○	平成30年3月に「津市道路整備計画」を策定し、他事業関連路線として、整備する方針を決定しました。	建設部 建設整備課
118	モノ	下之川住民交流センターの整備推進 及び効果的運営	◎ (供用 開始)	○	○	○	○	○	平成29年度は、15,520人(1日平均51人)の利用があった。	美杉総合支所 地域振興課 市民部 市民交流課
119	モノ 【ヒト】 【カネ】 ※再掲	水道事業及び下水道事業の一体か つ効率的な事業運営(上下水道事業 経営基本方針の策定)	○	◎ (経営 基本方 針策)	○	○	○	【再掲項 目】NO4 0に同じ	【再掲項目】NO40に同じ	上下水道事業管理室

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成29 年度末 の進捗 状況	平成29年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
120	モノ 【ヒト】 【カネ】 ※再掲	水道事業の効率的かつ計画的な事業推進(仮称・第2次水道事業基本計画の策定)	○	◎ (基本 計画策 定)	○	○	○	【再掲項目】NO41に同じ	【再掲項目】NO41に同じ	水道局 工務課
121	モノ 【ヒト】 【カネ】 ※再掲	下水道事業の効率的かつ計画的な事業推進(下水道事業基本計画の策定)	○	◎ (基本 計画策 定)	○	○	○	【再掲項目】NO42に同じ	【再掲項目】NO42に同じ	下水道局 下水道総務課
122	モノ 【カネ】	久居駅周辺地区都市再生整備計画の着実な推進(駅東口:道路、駐車場、駐輪場、防災施設整備、駅西口:歩行空間整備、久居東鷹跡町:久居ホール整備等)	○	○	○	◎	－	○	自衛隊との用地交換による登記事務が完了し、また自衛隊への補償物件を建設し引渡しを行った。 また、久居駅東口事業による倉庫解体工事を行い、その後の駐車場整備及び道路改良工事を実施した。	建設部 建設整備課
								○	津市自転車等駐車対策協議会を2回開催し、現状を踏まえた上での新設駐輪場の設備などについて協議を行った。	市民部 市民交流課
								○	平成30年度、31年度に予定している水道本管布設工事及び耐震性貯水槽本体設置工事について、関係部局と協議を行い今後の計画等の確認を行った。	危機管理部 防災室
								○	(仮称)津市久居ホールの工事施工業者を決定し、建設工事に係る住民説明会を行った。	スポーツ文化振興部 文化振興課
								○	久居駅周辺地区都市再生整備事業による駐車場縮小に伴い、収容台数が減少したことから、駐車需要に対応しきれず、利用者から苦情及び問い合わせがあったが、ポルタひさい駐車場や周辺の民間駐車場を案内するなど、新駐車場完成までの一時的な対応を行った。	久居総合支所 地域振興課
123	モノ	JR名松線の利用促進の推進	◎ (復旧)	○	○	○	○	○	運行再開後、伊勢奥津駅を中心に季節のイベントや見どころに合わせた無料臨時バスの運行を行うとともに、JR名松線沿線地域活性化協議会や沿線地域の各団体が開催する利用促進イベントの機会を通じ、地元と一体となって、利用促進を行った。	都市計画部 交通政策課 美杉総合支所 地域振興課
124	モノ 【カネ】	千歳山の整備推進	○	○	○	○	○	○	千歳山へのアクセス道路として利用可能な整備を念頭に、岩田池公園のサブエントランスを整備するため、平成29年度は民有地の用地取得に係る交渉や不動産鑑定評価を行った。 千歳山については都市計画公園として整備を進める計画であるが、隣接する岩田池公園との計画の整合や他の都市公園整備事業の進捗状況に合わせた整備時期などについて、課題整理を行った。	建設部 建設整備課
125	モノ 【ヒト】 ※再掲	香良洲橋架け替え事業の推進(三重県への要望)	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO45に同じ	【再掲項目】NO45に同じ	建設部 事業調整室

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成29 年度末 の進捗 状況	平成29年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
126	モノ 【カネ】	大谷踏切の拡幅の推進	○	○	○	○	◎	○	大谷踏切の拡幅において、当初計画していたルートでは現行の道路基準を満たせないことが判明したことから、道路線形の変更が必要となり、安全で快適な道路とすることが重要であるため、区画整理事業計画を変更した。	都市計画部 津駅前北部土地区 画整理事務所
								○	社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金事業)の交付を受け、道路詳細設計、軌道線形測量、用地測量を実施した。	建設部 建設整備課
127	モノ 【カネ】	津興橋の架け替えの推進	○	○	○	○	○	○	用地買収を実施し、事業の円滑な促進を図った。	建設部 建設整備課
128	モノ	国道163号片田バイパスの整備促進	○	○	○	○	○	○	管理者である三重県へ早期整備の要望を行い、平成29年度は三重県において、3工区(片田薬王寺町～県道片田井戸久居線付近(L=2.4km))の用地買収及び道路改良工事(片田町～片田井戸町(L=700m))が実施された。	建設部 事業調整室
129	モノ 【カネ】	上浜元町線(県道津久居線～国道165号)の整備推進	○	◎	－			○	道路改良工事(L=570m)を実施し、国道165号交差点から北側へ270m区間の供用を開始しました。	建設部 建設整備課
130	モノ 【カネ】	市道榎木原新開線、北長野間の新たな路線(国道163号のバイパス機能)の整備推進	○	○	○	○	○	○	地元要望を受け、平成30年3月に策定した「津市道路整備計画」において、ルート変更した路線を地域間連絡道路として位置付け優先度評価を行った。	建設部 建設整備課
131	モノ 【ヒト】 ※再掲	県道一志美杉線室のロバイパスの整備及び矢頭トンネル・室の口間の2車線化の促進(三重県への要望)	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO46に同じ	【再掲項目】NO46に同じ	建設部 事業調整室
132	モノ	井生地域の地元所有公園の適切な維持管理	◎	○	○	○	○	－	－	建設部 津南工事事務所 建設整備課
133	モノ 【ヒト】 ※再掲	グリーンロード・国道165号交差点及び県道二本木御衣田線間の県道新設の促進(三重県への要望)	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO47に同じ	【再掲項目】NO47に同じ	建設部 事業調整室
134	モノ 【カネ】	下之川バイパスの整備推進	○	○	○	○	○	○	三谷中津線については、道路改良工事を実施し、脇ヶ野篠ヶ広線については、道路詳細設計及び橋梁詳細設計を実施し、篠ヶ広橋旧橋撤去を実施した。また、山口山本線ほかについては借地復旧工事及び道路整備工事を実施した。	建設部 建設整備課
135	モノ 【ヒト】 ※再掲	国道368号下太郎工区、奥立川工区の整備促進及び石名原工区の事業化促進(三重県への要望)	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO48に同じ	【再掲項目】NO48に同じ	建設部 事業調整室
136	モノ 【カネ】	津市公園施設長寿命化計画に基づく施設更新	○	○	○	○	○	○	公園施設長寿命化計画に基づき、平成29年度には国の交付金を活用し既存の8公園にて老朽化した遊具を計画的に更新する工事施工を行った。	建設部 建設整備課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成29 年度末 の進捗 状況	平成29年度 の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
137	モノ 【カネ】	中勢グリーンパークの整備促進	○	○	○	○	○	○	平成27年度に設置した斜面遊具(滑り台)の残施工箇所である斜面遊具(ネットクライミング)を整備し、遊戯施設の充実を図り、利用者の利便性向上を図った。	建設部 建設整備課
138	モノ 【カネ】	岩田池公園の整備促進	○	○	○	○	○	○	千歳山へのアクセス道路として利用可能な整備を念頭に、岩田池公園のサブエントランスを整備するため、平成29年度は民有地の用地取得に係る交渉や不動産鑑定評価を行った。	建設部 建設整備課
139	モノ 【カネ】	道の駅津かわげの効果的運営	◎ (開駅)	○	○	○	○	○	季節感や旬を演出するため、道の駅津かわげ店内のレイアウトの変更を5回行った。 また、イベントについては、河芸 江の会、河芸産直部会などと連携した地域参画型のものを中心に行った。 H29年度来駅者 778, 896人	商工観光部 商業振興労政課 河芸総合支所 地域振興課
140	モノ	市営の温泉・宿泊施設の経営改善の推進	○	○	○	○	○	○	湯の瀬の老朽化と運営状況から早急な整備方針の決定が必要であり、「施設調査及び運営状況調査」を実施した結果、施設、設備とも早急な整備が必要であること、さらなる経営改善が必要なことが明確になったため、公設整備の検討を行った。 また、今後の健全な施設運営及び榊原温泉全体の活性化を図るためには、官民連携による整備との比較・検討が必要であることから、民間事業者の意見等を聞くための関心表明の募集を行う準備を行った。 なお、現施設や機械、設備等の維持管理については、フロント業務等の現場業務の受託者とこれまで以上に密接な連携を行い、毎日の点検、確認の強化や定例打ち合わせによる早期対応を図るとともに、専門業者との確実な連絡等迅速に効率的・経済的な対応を行った。	久居総合支所 地域振興課
								○	芸濃ふるさとガイド会との連携により芸濃名所めぐりでの昼食提供や、ダムカレーイベントでの特製ダムカレーの提供、また津ぎょうざ協会と連携し芸濃ズイキが入った津ぎょうざを新たにPRしたこと、夏休み期間は期間限定のかき氷や冷やしうどんを提供することでレストラン湖水の集客を行ったことから、レストランの利用者数は平成28年度比で約106%、売上は平成28年度比で約102%となった。	芸濃総合支所 地域振興課
								○	あう温泉については、利用者増を目指し、集客のためのPRや看板の設置などの広報に努めた結果、平成29年度の利用者数は前年度比で、約10%の増加となった。	安濃総合支所 地域振興課
								○	とことめの里一志の経営改善として、経費縮減のため、平成28年度においては、やすらぎの湯利用時のタオルの無料貸出を廃止し、販売及び有料貸出を行っており、平成29年度は使用料の一部改正を実施し、増収を図った。	一志総合支所 地域振興課
								○	レークサイド君ヶ野の運営については、経営の安定化に向け、メニューや宴会・仕出し等の弁当についても四季の食材等を使用するといった検討を進めた結果、平成29年度の売り上げについては平成28年度を上回った。	美杉総合支所 地域振興課
141	モノ 【ヒト】 ※再掲	企業誘致の推進と企業間ビジネス マッチング及び創業支援体制の整備	○	◎	－			【再掲項目】NO50に同じ	【再掲項目】NO50に同じ	商工観光部 経営支援課 企業誘致課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成29 年度末 の進捗 状況	平成29年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
142	モノ	農業用ため池の耐震化の推進	○	○	○	○	○	△	大規模地震等により、ため池が被災した場合、農地だけでなく下流域の住民や家屋に甚大な被害が発生する恐れがあることから、平成25年度から27年度に実施したため池一斉点検、機能診断調査結果に基づき、順位付けを行い、順次調査を実施することとし、平成29年度は農業用ため池3箇所の耐震性調査を実施する予定であったが、すべてのため池の耐震改修するには莫大な費用と年月を要することや、平成28年9月の農林水産省からの通知により、すべての「防災重点ため池」において、平成32年度までにハザードマップを作成し、地域住民に配布、ホームページに掲載し関係者に周知することなどとされたため、平成29年度の農業用ため池3箇所の耐震性調査の実施予定を変更し、ため池の堤体が破堤した場合に下流域において浸水被害等が想定されるため池に対し、津市ため池ハザードマップの作成を行い関係自治会、自主防災会及びため池管理者を対象にハザードマップの活用に係る説明会を開催した。	農林水産部 農業基盤整備課
143	モノ	間伐等森林整備の推進	○	○	○	○	○	○	間伐等を行う森林組合等の林業事業体を強い森林づくり促進事業などによる支援、その前提となる森林経営計画の作成の支援のほか、平成29年度から、森林境界の明確化について支援し、施業集約化を促進した。 また、森林の持つ公益的機能の高度な発揮を図るため、環境林の間伐等を行った。	農林水産部 林業振興室
144	モノ 【カネ】	産業・スポーツセンター(サオリーナ等)の着実な整備推進と効果的運営の推進	○	◎ (供用開始)	○	○	○	◎	施設建設工事等を着実に遂行することができ、平成29年10月に供用開始した。 また、平成28年4月1日より新たな指定管理者による管理運営となり、供用開始に向けた準備業務や効果的運営の検討を推進することができた。	スポーツ文化振興部 スポーツ振興課
145	モノ 【カネ】	市民の文化・芸術(発表・展示)活動の支援(久居ホールへのギャラリー設置等)	○	○	○	◎	－	○	(仮称)津市久居ホール建設・管理運営検討委員会での協議を踏まえ、市民等が活動しやすい施設となるよう実施設計を行った。	スポーツ文化振興部 文化振興課
146	モノ	津市スポーツ施設整備基本構想に基づくスポーツ施設の整備推進	◎ (計画見直し)	○	○	○	○	○	津市スポーツ施設整備基本構想【改訂版】に基づき、インターハイや三重とわか国体に向けた運動施設の改修や津市産業・スポーツセンターの供用開始に伴う津市体育館及び津市民プールの廃止等を行った。	スポーツ文化振興部 スポーツ振興課
147	モノ	河芸町民の森公園の整備推進(プールの広場としての活用、管理棟の休憩施設等として活用)	◎	－				－		スポーツ文化振興部 スポーツ振興課 河芸総合支所 地域振興課
148	モノ 【カネ】	旧明村役場庁舎に係る歴史・文化の継承の推進(老朽化対策の実施等、整備・活用方策の検討等)	○	○	◎	－		○	国登録有形文化財旧明村役場庁舎は、施設整備に向けて実施設計に基づいた耐震補強その他工事を平成30年7月までの工事期間の予定で行った。	教育委員会事務局 生涯学習課
149	モノ	文化ホール等の計画的修繕及び適正な維持管理の推進	○	○	○	○	○	○	既存文化ホールの今後の施設運営の方向性を整理し、それを踏まえた修繕及び改修内容について利用者拡大につながるよう、優先すべき修繕、改修内容に係る最終的な調整を行った。	スポーツ文化振興部 文化振興課 各総合支所 地域振興課
150	モノ	多気北畠氏城館跡の保全管理の推進	○	○	○	○	○	○	史跡内における景観整備のため、北畠氏館跡で落葉樹(モミジ)の植樹を行ったほか、霧山城跡で除草作業を実施した。	教育委員会事務局 生涯学習課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					平成29 年度末 の進捗 状況	平成29年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
151	モノ	インターハイ・国体に向けたスポーツ施設の計画的修繕	○	○	○	○	○	○	平成30年度全国高等学校総合体育大会及び第76回国民体育大会(平成33年度)の会場である、久居体育館、安濃中央総合公園内体育館、一志体育館に係る修繕を計画的に行った。	スポーツ文化振興部 スポーツ振興課
152	モノ	公民館施設の機能充実(老朽化による機能更新・総量縮減等の推進)	○	○	○	○	○	○	津市公共施設等総合管理計画の個別計画である公民館に係る整備指針に基づき、一身田公民館整備に係る新築及び解体の実施設計を行った。 また、久居公民館通路等整備工事や波瀬公民館空調設備改修工事など、老朽化している公民館施設の改修整備を図り、利用者の安全で快適な学習環境を確保した。	政策財務部 財産管理課 教育委員会事務局 生涯学習課
153	モノ	コミュニティ施設(会館、集会所等)の機能充実(多機能化、総量縮減等の推進)	○	○	○	○	○	○	平成29年7月に作成した集会施設に係る整備指針では、多機能化を図ることを集会施設整備の考え方及び進め方とし、当該指針に沿って整備構想を計画した新町会館は、谷川士清等の歴史資料の展示機能や文化顕彰機能、子育て支援機能、出前講座による公民館機能、消防団車庫詰所機能を複合化し、多機能なコミュニティ施設となるよう検討を行った。	政策財務部 財産管理課
								○	地元要望により(仮称)豊が丘別館を「豊が丘おおぞら会館」と命名し、平成29年6月より同会館の建築工事を開始し、平成30年1月に工事完了、同年3月に供用を開始することができた。	市民部 市民交流課
								○	自治会活動の拠点となる集会所を新設する自治会、あるいは施設の老朽化等により改修を必要とする自治会(23自治会)に対し、計画的な整備支援ができた。	市民部 地域連携課
154	モノ 【ヒト】 ※再掲	出張所の在り方の検討	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO69に同じ	【再掲項目】NO69に同じ	市民部 地域連携課 関係総合支所 地域振興課
155	モノ 【ヒト】 ※再掲	地域インフラ維持・補修事業の推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO71に同じ	【再掲項目】NO71に同じ	市民部 地域連携課 各総合支所 地域振興課
156	モノ 【ヒト】 【カネ】 ※再掲	公共施設の機能集約、多機能化、総量抑制の推進(公共施設等統合管理計画の策定及び同計画に基づく公共施設の適正管理の推進)	◎ (計画策定)	◎ (分野別計画策定)	○	○	○	【再掲項目】NO75に同じ	【再掲項目】NO75に同じ	政策財務部 財産管理課
157	モノ	公共施設及び公有地の有効利用の推進(公共施設の利用率向上等)	○	○	○	○	○	○	津市公共施設等総合管理計画推進会議では、放課後児童クラブ施設の整備、消防団施設の整備、安濃庁舎周辺公共施設の整備等の協議において、低利用となっている施設や諸室を機能統合又は転用し、維持管理の効率化や総量の縮減を図るとともに利用率の向上や有効活用が図られるよう検討を行った。 また、公有地の有効活用についても、旧津南工事事務所跡地の周辺公共施設駐車場整備などの検討を行った。	政策財務部 財産管理課 関係各総合支所 地域振興課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成29 年度末 の進捗 状況	平成29年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
158	モノ 【カネ】	用途廃止した公共施設・公有地の処 分の推進	○	○	○	○	○	○	平成29年度の未利用地の処分については、平成27年1月に整備した津市普通財産の貸付け及び売払いに関する事務取扱要綱に基づき、予定価格の1.5倍以上の有利な価格での売払い、3回の一般競争入札に付しても落札者がいない場合の先着順での売払いなどに取り組み、いずれも随意契約で4件を売却した。	政策財務部 財産管理課
159	モノ 【カネ】	PPP/PFI事業の推進	○	○	○	○	○	○	国等が主催する各種セミナーや説明会への参加等により、PPP/PFIに係る国や先進自治体の動向把握や、知識の習得、情報収集に取り組むとともに、PPP/PFI優先的検討規程の策定に向け、素案の検討等に取り組んだ。 また、百五銀行が主導し、民間事業者や県内行政機関が連携して設置した「みえ公民連携共創プラットフォーム」に本市も参画することで、民間事業者等との情報共有や、公民連携事業の推進に係る意識の向上を図ることができた。	総務部 行政経営課
								○	安濃庁舎周辺公共施設の整備では、安濃交流会館内あけの温泉について、経営改善、効率的な管理運営、サービス提供水準の向上を目指して民間提案を募集することを決定した。	政策財務部 財産管理課
160	モノ 【ヒト】 ※再掲	教育委員会庁舎の整備及び本庁機能に係る効率的な業務推進体制の整備	◎ (供用開始)	－				【再掲項目】NO81に同じ	【再掲項目】NO81に同じ	政策財務部 財産管理課 総務部 行政経営課
161	モノ	津北工事事務所の移転、整備	○	○	◎ (供用開始)	－		○	平成30年4月1日の供用開始に向け、事務所新築工事、事務所移転準備等を実施した。	建設部 津北工事事務所
162	カネ 【ヒト】 【モノ】 ※再掲	将来に向けた津市のグランドデザインの明確化(津市の有する多様性・総合力を遺憾なく発揮し、持続的成長を支える健全財政に裏付けされた次期総合計画及び都市マスタープランの策定)	○	◎ (総計、都市マスター策定)	○	○	○	【再掲項目】NO2に同じ	【再掲項目】NO2に同じ	政策財務部 政策課 都市計画部 都市政策課
163	カネ 【ヒト】 ※再掲	過疎地域自立促進計画に基づく各種事業の着実な推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO3に同じ	【再掲項目】NO3に同じ	美杉総合支所 地域振興課
164	カネ 【モノ】 ※再掲	小中学校普通教室へのエアコン設置	○	○	○	○	◎	【再掲項目】NO86に同じ	【再掲項目】NO86に同じ	教育委員会事務局 教育総務課
165	カネ 【モノ】 ※再掲	小中一貫教育の推進(小中一体型の校舎整備等)	○	◎	－			【再掲項目】NO87に同じ	【再掲項目】NO87に同じ	教育委員会事務局 教育総務課 学校教育課 教育研究支援課
166	カネ 【モノ】 ※再掲	小中学校校舎の計画的な大規模改造・増改築の推進(プレハブ校舎の解消等)	◎ (プレハブ校舎解消)	○	○	○	○	【再掲項目】NO88に同じ	【再掲項目】NO88に同じ	教育委員会事務局 教育総務課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成29 年度末 の進捗 状況	平成29年度 の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
167	カネ 【モノ】 ※再掲	小中学校トイレの計画的な洋式化の推進	○	○	◎	－		【再掲項目】NO89に同じ	【再掲項目】NO89に同じ	教育委員会事務局 教育総務課
168	カネ 【モノ】 ※再掲	学校給食施設の整備	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO91に同じ	【再掲項目】NO91に同じ	教育委員会事務局 教育総務課
169	カネ 【ヒト】 ※再掲	魅力ある短期大学づくりの推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO12に同じ	【再掲項目】NO12に同じ	短期大学事務局 大学総務課
170	カネ 【モノ】 ※再掲	防災物流施設、防災コミュニティセンターの整備	◎ (物流施設)	○	○	◎ (コミュニティセンター)	－	【再掲項目】NO95に同じ	【再掲項目】NO95に同じ	危機管理部 危機管理課 市民部 市民交流課
171	カネ 【ヒト】 【モノ】 ※再掲	海岸堤防の整備推進(市北部地域)	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO19に同じ	【再掲項目】NO19に同じ	農林水産部 水産振興室 建設部 事業調整室
172	カネ 【モノ】 ※再掲	(仮称)香良洲高台防災公園の整備推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO99に同じ	【再掲項目】NO99に同じ	スポーツ文化振興部 スポーツ振興課 危機管理部 防災室
173	カネ 【モノ】 ※再掲	香良洲漁港北防波堤延伸工事の推進	○	○	◎	－		【再掲項目】NO100に同じ	【再掲項目】NO100に同じ	農林水産部 水産振興室
174	カネ	建築物の耐震改修の促進	○	○	○	○	○	○	木造住宅の耐震診断491件、耐震補強計画30件、耐震補強工事31件、除却工事69件を補助し、住宅の耐震化を促進した。 また、第一次緊急輸送道路の沿道建築物の所有者に対して耐震化を啓発したことで、耐震診断義務化建築物1件の耐震診断が実施され、補強設計1件が実施された。	都市計画部 建築指導課
175	カネ 【モノ】 ※再掲	新最終処分場第1期分の効果的運営と第2期分の整備の推進	◎ (1期分)	○	○	○	○	【再掲項目】NO105に同じ	【再掲項目】NO105に同じ	環境部 環境施設課
176	カネ	ごみ袋無料化の維持	◎	－				－	－	環境部 環境政策課
177	カネ 【モノ】 ※再掲	「美里水源の森整備計画」に基づく美里水源の森の整備支援	○	○	◎	－		【再掲項目】NO108に同じ	【再掲項目】NO108に同じ	美里総合支所 地域振興課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					平成29 年度末 の進捗 状況	平成29年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
178	カネ 【モノ】 ※再掲	上水道基幹管路の耐震化の推進	○	◎ (耐震 化率 30%)	○	○	○	【再掲項目】NO110に同じ	【再掲項目】NO110に同じ	水道局 工務課
179	カネ 【モノ】 ※再掲	流域下水道事業志登茂川処理区に係る面整備の推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO112に同じ	【再掲項目】NO112に同じ	下水道局 下水道建設課
180	カネ 【モノ】 ※再掲	市営浄化槽事業の推進(普及促進と着実な事業展開)	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO113に同じ	【再掲項目】NO113に同じ	下水道局 下水道総務課
181	カネ 【ヒト】 【モノ】 ※再掲	水道事業及び下水道事業の一体かつ効率的な事業運営(上下水道事業経営基本方針の策定)	○	◎ (経営 基本方 針策)	○	○	○	【再掲項目】NO40に同じ	【再掲項目】NO40に同じ	上下水道事業管理室
182	カネ 【ヒト】 【モノ】 ※再掲	水道事業の効率的かつ計画的な事業推進(仮称・第2次水道事業基本計画の策定)	○	◎ (基本 計画策 定)	○	○	○	【再掲項目】NO41に同じ	【再掲項目】NO41に同じ	水道局 工務課
183	カネ 【ヒト】 【モノ】 ※再掲	下水道事業の効率的かつ計画的な事業推進(下水道事業基本計画の策定)	○	◎ (基本 計画策 定)	○	○	○	【再掲項目】NO42に同じ	【再掲項目】NO42に同じ	下水道局 下水道総務課
184	カネ 【ヒト】 ※再掲	(仮称)津市空家等対策計画の策定と同計画に基づく空家対策の推進	◎ (計画 策定)	○	○	○	○	【再掲項目】NO43に同じ	【再掲項目】NO43に同じ	都市計画部 都市政策課
185	カネ 【モノ】 ※再掲	久居駅周辺地区都市再生整備計画の着実な推進(駅東口:道路、駐車場、駐輪場、防災施設整備、駅西口:歩行空間整備、久居東鷹跡町:久居千歳山の整備推進)	○	○	○	◎	-	【再掲項目】NO122に同じ	【再掲項目】NO122に同じ	建設部 建設整備課 市民部 市民交流課
186	カネ 【モノ】 ※再掲		○	○	○	○	○	【再掲項目】NO124に同じ	【再掲項目】NO124に同じ	建設部 建設整備課
187	カネ 【モノ】 ※再掲	大谷踏切の拡幅の推進	○	○	○	○	◎	【再掲項目】NO126に同じ	【再掲項目】NO126に同じ	都市計画部 津駅前北部土地区 画整理事務所 建設部 建設整備課
188	カネ 【モノ】 ※再掲	津興橋の架け替えの推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO127に同じ	【再掲項目】NO127に同じ	建設部 建設整備課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成29 年度末 の進捗 状況	平成29年度取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
189	カネ 【モノ】 ※再掲	上浜元町線(県道津久居線～国道165号)の整備推進	○	◎	－			【再掲項目】NO129に同じ	【再掲項目】NO129に同じ	建設部 建設整備課
190	カネ 【モノ】 ※再掲	市道樫木原新開線、北長野間の新たな路線(国道163号のバイパス機能)の整備推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO130に同じ	【再掲項目】NO130に同じ	建設部 建設整備課
191	カネ 【モノ】 ※再掲	下之川バイパスの整備推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO134に同じ	【再掲項目】NO134に同じ	建設部 建設整備課
192	カネ 【ヒト】 ※再掲	津市景観計画に基づく重点指定地区指定に向けた取組と景観形成の推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO49に同じ	【再掲項目】NO49に同じ	都市計画部 都市政策課
193	カネ 【モノ】 ※再掲	津市公園施設長寿命化計画に基づく施設更新	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO136に同じ	【再掲項目】NO136に同じ	建設部 建設整備課
194	カネ 【モノ】 ※再掲	中勢グリーンパークの整備促進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO137に同じ	【再掲項目】NO137に同じ	建設部 建設整備課
195	カネ 【モノ】 ※再掲	岩田池公園の整備促進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO138に同じ	【再掲項目】NO138に同じ	建設部 建設整備課
196	カネ 【モノ】 ※再掲	道の駅津かわげの効果的運営	◎ (開駅)	○	○	○	○	【再掲項目】NO139に同じ	【再掲項目】NO139に同じ	商工観光部 商業振興労政課 河芸総合支所 地域振興課
197	カネ	農業共済事業の1県1組合化の推進	○	◎	－			◎	平成29年4月1日付けで、三重県農業共済組合と市で相互に協力体制の充実を図ることを目的とし、「津市農業共済事業廃止に伴う事務承継に関する協定書」を締結し、業務を行った。	農林水産部 農林水産政策課
198	カネ 【モノ】 ※再掲	産業・スポーツセンター(サオリーナ等)の着実な整備推進と効果的運営の推進	○	◎ (供用開始)	○	○	○	【再掲項目】NO144に同じ	【再掲項目】NO144に同じ	スポーツ文化振興部 スポーツ振興課
199	カネ 【モノ】 ※再掲	市民の文化・芸術(発表・展示)活動の支援(久居ホールへのギャラリー設置等)	○	○	○	◎	－	【再掲項目】NO145に同じ	【再掲項目】NO145に同じ	スポーツ文化振興部 文化振興課
200	カネ 【モノ】 ※再掲	旧明村役場庁舎に係る歴史・文化の継承の推進(老朽化対策の実施等、整備・活用方策の検討等)	○	○	◎	－		【再掲項目】NO148に同じ	【再掲項目】NO148に同じ	教育委員会事務局 生涯学習課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成29 年度末 の進捗 状況	平成29年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31	H32			
201	カネ 【ヒト】 ※再掲	体育館、野球場等スポーツ施設への指定管理者制度の導入	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO64に同じ	【再掲項目】NO64に同じ	スポーツ文化振興部 スポーツ振興課
202	カネ 【ヒト】 ※再掲	文化ホールへの指定管理者制度の導入	○	○	○	◎	－	【再掲項目】NO66に同じ	【再掲項目】NO66に同じ	スポーツ文化振興部 文化振興課
203	カネ	ボートレース津の経営改善(一般会計への繰出しの維持・拡大)	◎ (繰出し再開)	○	○	○	○	○	平成29年度の事業経営については、電話投票及び場外発売場における売上が好調だったことから、昨年度に引き続き一般会計へ1億円を繰出しすることができた。	ボートレース事業部 経営管理課
204	カネ 【ヒト】 【モノ】 ※再掲	公共施設の機能集約、多機能化、総量抑制の推進(公共施設等統合管理計画の策定及び同計画に基づく公共施設の適正管理の推進)	◎ (計画策定)	◎ (分野別計画策定)	○	○	○	【再掲項目】NO75に同じ	【再掲項目】NO75に同じ	政策財務部 財産管理課
205	カネ	広告掲載事業等の推進	○	○	○	○	○	○	各種媒体を活用した広告掲載事業の積極的な実施により、約12,600千円の歳入確保を図った。 なお、平成29年度においては、競争原理に基づく広告掲載事業者の公募の実施、新たな媒体(コミュニティバス)を活用した広告掲載事業の実施などの取組を推進したことにより、広告掲載事業による歳入額の増加(約800千円)につながった。	総務部 行政経営課 関係各課等
206	カネ	市税等各種収納金の収納率の向上	○	○	○	○	○	○	現年度においては滞納させない早期対応を図り、納付指導及び電話催告等による自主的納付の呼びかけを行った。 また、滞納繰越分については、文書催告や財産調査を行い、有効な財産等を発見した時は差押を行うなど納付指導を強化し、収納率の向上に努めた。	関係各課等
207	カネ 【ヒト】 ※再掲	公共施設の維持管理体制の見直し	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO82に同じ	【再掲項目】NO82に同じ	政策財務部 財産管理課
208	カネ 【モノ】 ※再掲	用途廃止した公共施設・公有地の処分の推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO158に同じ	【再掲項目】NO158に同じ	政策財務部 財産管理課
209	カネ 【モノ】 ※再掲	PPP/PFI事業の推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO159に同じ	【再掲項目】NO159に同じ	総務部 行政経営課 政策財務部 財産管理課
210	カネ	財政基盤の維持・強化(将来の償還に備える減債基金の積み立て)	○	○	○	○	○	○	平成28年度決算剰余金について、後年度の元利償還金の財源とするため、決算剰余金の1/2(63,153千円)を減債基金に積み立て、財政基盤の維持・強化を図った。 なお、平成29年度末基金現在高は、2,060,239千円となった。	政策財務部 財政課